

第1分野 地域資源を活かして産業を育てるまち

基本方針1

**豊かな自然を活かした農業・畜産業・水産業を育てます**

事業年度	令和6年度
責任部長	農林水産部長
責任課長	農務水産課長
責任課	農務水産課
主管課・関係課	農務水産課、建設工務課、畜産課、林務課

■施策の概要

施策1: 持続可能な農業経営の確立

【主管課: 農林水産部 農務水産課】

観光立市郡上の基盤産業である農業・畜産業・水産業の生産体制を強化し、安定した農産物の供給を目指します。そのため、意欲のある農業者や団体を支援し、経営改善や効率化を図るとともに、施設建設等の実施により生産基盤を強化します。また、担い手の確保対策として、スマート農業技術の活用と機械導入により、農作業の省力化に向けた支援を行い、集落組織との話し合いを進めながら作業効率向上による経営安定化を図ります。漁業資源の確保については地元漁業組合と連携し、稚魚放流を支援します。

施策2: 担い手の育成

【主管課: 農林水産部 農務水産課】

農業後継者不足は長年の課題であり、地元農家だけでは農地の維持保全が困難となっている現状から、新たな担い手の確保に向けて、地域での話し合いによる「実質化された人・農地プラン」を通じて将来の農地維持・保全に関する活動を行いながら、積極的にU・I・Jターン者の受入れを推進します。また、作業の効率化や収益性の高い作物の作付け等による地域農業の担い手の安定経営に向けた取り組みを支援します。

施策3: 農地の保全・有効活用

【主管課: 農林水産部 農務水産課】

農家、非農家を含めた農地の多面的機能の保全と、鳥獣害による耕作意欲の低下を防ぐために、集落単位による取り組みを促進し、農地の保全を目指します。また、農地利用の効率化と生産性向上のために、農地バンクである農地中間管理機構の活用を推進し、休耕地や農業者の高齢化により耕作が困難になっている農地を担い手へ集積することで、耕作放棄地の抑制や農地の有効活用を図ります。

施策4: 販売戦略の強化

【主管課: 農林水産部 農務水産課】

積極的な情報発信とともに「おいしい米コンテスト」などを開催し、郡上市産品の品質向上による「郡上ブランド」の確立を図ります。また、流通・販売サービスにおいては、安全・安心な市内産農産物の活用を加速させるため、需要ニーズを把握しながら実需者とのマッチングを行い、農産物等の流通ネットワークを構築し、高付加価値で売れる農産物の発掘と創出、販路拡大により市内農家の所得向上を目指します。さらに、世界農業遺産認定を活かした農林水産物・特産品のさらなるブランド化と後継者の育成を進めます。

■関連指標の動向

指標名	単位	管理種別	望ましい方向	関連施策	現状値	各年度の目標値(上段)					評価年度の達成率	
					(R1)	各年度の実績値(下段)						
						R3	R4	R5	R6	R7		
▶ スマート農業技術による機械導入経営体数	経営体	ストック	↗	施策1	1	24	28	32	36	40	122.2%	
▶ 実質化された人・農地プラン策定数	プラン	ストック	↗	施策2	19	70	83	97	111	124	116.2%	
▶ 農作物等の鳥獣被害額(年間)	千円	フロー	↘	施策3	44,710	44,000	43,000	42,000	41,000	40,000	82.0%	
▶ 農産物等流通ネットワークによる販売額	千円	フロー	↗	施策4	1,203	1,226	1,250	1,273	1,297	1,320	131.5%	
▶ 鮎遊漁証販売数(年間)	枚	フロー	↗	施策4	15,461	15,500	15,550	15,600	15,650	15,700	97.2%	

■決算データ及び構成事務事業の実施状況

施策名	R5決算額(千円)	R6決算額(千円)	構成事務事業の実施状況(R6)					
			a	b	c	d	-	小計
1 持続可能な農業経営の確立	642,372	564,132	0	32	0	1	1	34
2 担い手の育成	48,173	19,216	0	10	0	1	0	11
3 農地の保全・有効活用	245,147	251,627	0	13	0	0	0	13
4 販売戦略の強化	59,011	61,218	0	8	0	0	0	8
小計	994,703	896,193	0	63	0	2	1	66

- a: 順調に実施されており、成果が表れている事務事業
- b: 概ね順調に実施されており、一定の成果が表れている事務事業
- c: 概ね順調に実施されているものの、目指す成果が表れていない事務事業
- d: 実施状況及び目指す成果ともに停滞している事務事業

## ■基本方針に係る総括評価(所見)

【責任部長:農林水産部長】

全体的に指標値を見ると遊漁証販売数以外は、指標値を達成できており、施策実施により成果が表れている。遊漁証販売数についても、高齢化やレジャーの多様化の中で釣り人減少が言われている中で、「郡上鮎」「和良鮎」のブランド力を高める努力を続けてきたことによって、郡上市を訪れる釣り人は増加している。また、県内産の養殖鮎への切り替えなどにより、病気に強いく成魚になる鮎が増えたり、遡上鮎の増加などにより、郡上漁協においては過去最高の集荷量を記録するなどの成果を収めた。

## ■施策ごとの評価

### 施策1:持続可能な農業経営の確立

【主管課:農林水産部 農務水産課】

**評価** : **B** **目指す姿に向けて概ね順調であるが、一部努力を要する。**

#### ▶後期基本計画策定時の「現状と課題」

農業従事者の高齢化と担い手不足が進行する中で、農業の現場では、依然として人手に頼る作業や熟練者でなければできない作業が多く、省力化による負担の軽減や人手の確保が重要な課題です。

#### ◎後期基本計画策定時の「目指す姿」

農業経営基盤の整備やスマート農業機械の導入が進み、安定した農畜産物の供給により効率の高い生産体制が整っています。

#### I. 施策の取組効果や達成状況に関する分析(関連する事務事業の成果や積み残されている課題など)

##### 【成果】

- 令和6年度においては、トマト雨よけハウス8棟に対して支援を行い、生産基盤の強化に努めた。
- スマート農業技術による機械導入英英対数は、44(水稲17、だいこん15、肉用牛10、酪農2)となっており、省力化等に取り組む経営体は増加傾向にある(R5:43経営体→R6:44経営体)
- 高鷲地域の特産品である「ひるがの高原だいこん」の持続可能な農業経営の体制づくりに対して支援を行い、生産性及び品質の向上を図った。
- 老朽化した土地改良施設(農業、用排水路等)の整備を行い、農業基盤の強化を図った。
- 郡上漁協、和良川漁協及び石徹白漁協で行う稚魚放流に対して支援を行い、漁業資源の確保に努めた。

##### 【課題】

- スマート農業機械は、中山間地域の地理的条件の考慮や搭載する機能の有効性を考慮して導入する必要がある。
- 多くの土地改良施設を有することから優先順位を付け、計画的に整備していく必要がある。

#### II. 今後の方向性と具体的な展開

- スマート農業機械等の導入支援を行い、安定して農畜産物を供給でき、農作業の省力化と効率の高い生産体制づくりを目指す。
- 集出荷や選果場など、多くの農業者が利用する施設について計画的に改良等を行うなど、中心的役割を果たす施設の維持を支援していく。
- 必要な機械・施設等に、儲かる農業の実現に向けた支援を強化し、持続性のある産地構造の確立を図るため、積極的に補助事業を活用し、計画的に機械、施設整備を行う。

### 施策2:担い手の育成

【主管課:農林水産部 農務水産課】

**評価** : **B** **目指す姿に向けて概ね順調であるが、一部努力を要する。**

#### ▶後期基本計画策定時の「現状と課題」

農業従事者数の減少と農業従事者数に占める65歳以上の割合が増加していることから、新規就農者の確保と集落営農組織の育成が必要です。

#### ◎後期基本計画策定時の「目指す姿」

新規就農者への支援や集落営農組織の強化により、農業後継者が育ち、地域による営農体制が維持されています。

#### I. 施策の取組効果や達成状況に関する分析(関連する事務事業の成果や積み残されている課題など)

##### 【成果】

- 農業者が話し合いに基づき、地域における農業において中心的な役割を果たすことが見込まれる農業者(中心経営体)、当該地域における農業の将来の在り方などを明確化するための「地域計画」を、令和6年度末には17地区策定を行った。
- 国、県の補助事業を活用し、8人(内、1ターン5人)の新規就農者に対して支援を行った。

##### 【課題】

- 令和7年度より「実質化された人・農地プラン」から「地域計画」へ移行するため、地域計画の進め方も含めて、さらに地域での話し合いを行うとともに、地域を担う農業者(中心経営体)の意向を確認しながら策定していく必要がある。
- 今後も計画的な就農支援を行い、新規就農者の支援及び定着促進を図る必要がある。

#### II. 今後の方向性と具体的な展開

- 「地域計画」の策定後においては、各地域計画の定期的な見直しを行うとともに、地域に位置付けられた中心的な役割を果たすことが見込まれる農業者に対して国、県、市の補助金を活用しながら支援していく。
- 計画的な就農支援が必要であり、平成27年度に整備された新規就農者研修施設「トマトの学校」及び先進農家研修(あすなる農業塾)を活用しながら、研修から本格的就農開始まで継続的に人材育成(支援)を行い、新規就農者を確保する。

**施策3:農地の保全・有効活用**

【主管課:農林水産部 農務水産課】

**評価 B 目指す姿に向けて概ね順調であるが、一部努力を要する。**

<b>▶後期基本計画策定時の「現状と課題」</b> 鳥獣被害による耕作意欲の低下に伴う耕作放棄地の増加が懸念されるため、鳥獣被害対策を強化する必要があります。	<b>◎後期基本計画策定時の「目指す姿」</b> 鳥獣被害による営農意欲の減退と、それに伴う耕作放棄地の増加が食い止められ、農地の多面的機能が維持されています。
--	---

**I. 施策の取組効果や達成状況に関する分析(関連する事務事業の成果や積み残されている課題など)****【成果】**

- ・防護柵の整備については、恒久柵2,850m、電気柵等5,052m、爆音機1基に対して支援を行い、鳥獣被害対策強化を図った。
- ・中山間地域等直接支払交付金及び多面的機能支払交付金を活用し、生産条件不利地である中山間地域等における農地維持活動を支援するとともに、農地中間管理機構を通じて農地の貸付調整を図るなど(R6:39.1ha、R5:16.3ha)、農地保全、耕作放棄地の抑制及び農地の有効利用に努めた。

**【課題】**

- ・アンケート調査による鳥獣被害額は減少した地区もあったが、全体的に上回った(R6:3,363万円、R5:3,210万円)。R5と比較し、イノシシは減少したが、サル、シカが増加していたため、引き続き獣害被害対策・支援(捕獲、防護柵設置・追い払い等)を行う必要がある。

**II. 今後の方向性と具体的な展開**

- ・これまでに恒久柵197km、簡易柵761kmが整備されている。アンケートに基づく令和6年の被害額は増加したが、平成24年の6,000万円のピークと比較すると、直近3年間(R4~R6)は3,000万円前後で推移している。今後も継続して被害防止対策を支援していく。
- ・中山間地域等直接支払交付金及び多面的機能支払交付金の活用を推進し、適切な農地維持活動を支援していく。
- ・令和6年度末現在で、農地中間管理機構による中間管理設定は225.4haとなっている。引き続き、管理設定を推進し、集積率の向上を図る。

**施策4:販売戦略の強化**

【主管課:農林水産部 農務水産課】

**評価 B 目指す姿に向けて概ね順調であるが、一部努力を要する。**

<b>▶後期基本計画策定時の「現状と課題」</b> 農畜産物の販売価格が低迷しており、農畜産業者の経営は厳しい状況にあるため、高付加価値化や販路拡大が求められています。	<b>◎後期基本計画策定時の「目指す姿」</b> 地産地消が推進され、また、市内産農産物のブランド化が進展することにより、市内外への販路が拡大し、農畜産業者が安定した収入を得ています。
郡上鮎・和良鮎など、水産物のブランド確立・販路拡大と伝統漁法の伝承を目的とした人材育成を進める必要があります。	郡上鮎・和良鮎の魅力や知名度が向上することで、郡上に訪れる鮎釣りファンが増加するとともに、鮎の高付加価値化と出荷量の増加による水産関連業者の所得が向上しています。

**I. 施策の取組効果や達成状況に関する分析(関連する事務事業の成果や積み残されている課題など)****【成果】**

- ・郡上旬彩館を拠点として、SNS等を活用した市内の飲食店、学校給食センター等との需給のマッチングや市内直売所・朝市との連携強化による市内農産物の市内流通拡大を図った。(R6:1,706千円・25事業者、R5:2,250千円・26事業者、R4:2,243千円・20事業者)
- ・市内農家が生産したこだわりある米の価値を市民とともにPRすることを目的とした「郡上おいしい米コンテスト」では、106点の出品があり、競売会では158,000円/俵で落札された米が出るなど、市内産農産物の品質向上及び周知を図った。
- ・鮎釣り遊漁証の年間販売枚数については、目標には届かなかった。(R6:15,216、R5:14,277)
- ・「清流長良川の鮎」の保全・活用・継承のための地域人材の育成を目的として、「郡上鮎の会」が行うイベント「中学生鮎釣り大会及び鮎EXPO」に支援を行った。

**【課題】**

- ・学校給食の市内産農産物の使用割合は、13.1%(R5:20.8%)となっている。R6年度も高温・温暖化による影響があり夏季から秋季にかけて市内産農産物への影響が出たこともあり、生産量が減少している。
- ・特に野菜の集荷量の多い時期と学校の夏休み時期が重なってしまうため、契約農家に対して農業アドバイザーを活用した栽培暦の見直しを引き続き行い、野菜出荷時期の平準化や学校給食ニーズにあった野菜生産を進め、今後さらに供給量を上げ、地産地消を推進して行く必要がある。

**II. 今後の方向性と具体的な展開**

- ・今後も郡上旬彩館を拠点として、契約農家を増やし、市内直売所・朝市と連携しながら市内産農産物の供給量の増加を図る。
- ・市内飲食店、宿泊施設、学校給食等との農産物の需給マッチングによる流通促進を図っていくとともに、契約栽培農家を増やし供給量の確保を図る。

**■後期基本計画策定後新たに生じた課題等**

--

**■関連する個別計画の有無**

有	郡上市山村振興計画、郡上市農業振興ビジョン、郡上地域農村振興基本計画、郡上市鳥獣被害防止計画(第4次)、郡上市地域農業再生協議会水田フル活用ビジョン、就農者育成プラン、郡上市農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想
---	---